

全体評価 (案)

- 「子育てするなら山形県」の実現に向け、令和3年度は、奨学金返還支援事業の対象範囲の拡大や、子育て期の男性を対象とした家事・育児参画講座の開催、出産支援給付金の給付、保育料無償化に向けた段階的負担軽減、「オンライン100人女子会」による若い女性のニーズ把握等に取り組んだ結果、数値目標の約7割が計画策定時の現状値よりも目標に近づいている。
- コロナ禍により、平常時と同様に事業を実施することが困難な中、オンライン形式に変更するなど内容等を見直して実施したものもある。しかしながら、長引くコロナ禍の影響により、婚姻数・出生数の減少傾向が加速するなどの理由から、計画策定時よりも数値目標から離れたものがあった。
- これらの結果を総合的に判断し、プランの2年目となる令和3年度の取組みについては、おおむね評価できると考える。

成果指標の状況

子育て環境満足度

現況値 (令和2年度) **73.2%** ※令和3年度は未調査  
(目指す方向「現況値よりも上昇」)

- ①子育て支援、②遊び場、③コミュニティ、④教育、⑤治安、安心・安全、⑥自然環境等の6項目により総合的に検証

計画に掲げる数値目標

進捗状況 (令和3年度)

全指標: 42のうち  
近づいたもの : 30  
横ばい等 : 4  
離れたもの : 8

【凡例】

- ...計画策定時よりも数値目標に近づいたもの、又は既に数値目標を達成しているもの
- ...計画策定時から数値に変更がないもの、又は調査が行われなかったもの
- ...計画策定時よりも数値目標から離れたもの

指標等	策定時	R3年度実績値	進捗状況	数値目標	到達年度
<b>基本の柱1 若者がやまがた暮らしをするために</b>					
(1) 若者の地域への愛着や誇りの涵養					
地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合	小6: 61.1% (R1) 中3: 48.7% (R1)	小6: 57.0% 中3: 54.6%		小6: 70% 中3: 55%	R6
高校生のうち、ボランティア活動に参加した生徒の割合	82.7% (H30)	79.5%		100%	R6
(2) 県内企業を知る機会の拡大と県内就職の促進					
県内新規高卒者の県内就職割合	77.9% (H30)	80.0%		82%	R6
県内大学・短期大学等卒業者の県内就職割合	36.1% (H30)	36.2%		40%	R6
新規就農者数	348人 (R1)	357人		370人	R6
(3) 若い世代の雇用の安定・所得の向上					
正社員割合の全国順位	2位 (H29)	—		1位	R6
(4) 若者が活躍できる魅力的な地域づくり					
若者委員を1名以上登用している県審議会等の割合	100% (H30)	100%		100%	R6
若者サポーター登録者数	10人 (R1)	26人		40人	R6
(5) 若い世代の移住・定住の促進					
移住交流ポータルサイト「やまがた暮らし情報館」トップページのアクセス件数	91,456件 (H30)	246,204件		122,000件	R6
15~24歳の社会増減数 (県外からの転入者数-県外への転出者数)	△3,313人 (R1)	△3,087人		△1,350人	R6
県内で展開される移住・定住を目的とした短期滞在プログラム数	427プログラム (H30)	157プログラム		607プログラム	R6
県の移住相談窓口を通じた県外からの移住者数	62人 (H30)	264人		200人	R6
<b>基本の柱2 これから出会い、家族になるために</b>					
(1) ライフデザイン形成支援					
セミナー受講がライフデザインを考えるきっかけとなった受講生の割合	97% (H30)	97%		100%	R6
(2) 出会いから結婚までの継続的かつ総合的な支援					
婚姻率 (20歳~44歳)	15.13 (H30)	13.63		上昇	R6
「やまがた出会いサポートセンター」登録会員数 (累計)	2,826人 (H30)	4,027人		5,700人	R6
「やまがた出会いサポートセンター」及び「やまがた縁結びたい」における成婚組数	97組 (H30)	72組		100組	R6
<b>基本の柱3 安心して子どもを生み育てるために</b>					
(1) 妊娠・出産の希望実現					
合計特殊出生率	1.48 (H30)	1.32		1.70	R6
第1子の合計特殊出生率	0.66 (H29)	0.62		0.71以上	R6
不妊専門相談センターの利用者数 (延べ数)	59人 (H30)	45人		70人	R6
(2) 妊娠期から出産・子育て期までの切れ目のない支援					
産後ケア事業・育児相談を実施する市町村数	11市町村 (H30)	28市町村		35市町村	R6
15歳未満人口10万人あたりの小児科医	111.0人 (H30)	116.4人		全国平均以上 ※H30: 112.4人	R6
(3) 男性の育児・家事への参画促進					
男性の育児休業取得率	5.0% (H30)	15.1%		13%	R6

指標等	策定時	R3年度実績値	進捗状況	数値目標	到達年度
<b>基本の柱4 困難を有する子ども・若者と家庭が未来を切り拓くために</b>					
(1) 貧困の世代間連鎖の防止					
子ども食堂など子どもの居場所実施箇所数	39箇所 (R1)	50箇所		60箇所	R6
生活困窮者自立支援・任意事業 (就労準備・子ども学習・家計改善) 実施地域	県 (町村部) + 9市 (R1)	県 (町村部) + 10市		県 (町村部) + 13市	R6
(2) ひとり親家庭への支援					
ひとり親家庭就業・自立支援センター利用者の就業実績 (R2~R6累計)	51人 (H30)	53人		280人	R6
(3) 保護や支援を要する子どもの養育環境の整備					
市町村子ども家庭総合支援拠点の設置市町村数	3市町 (R1)	8市町村		35市町村	R4
里親等委託率	20% (H30)	20.7%		30.2%	R6
地域小規模児童養護施設 (グループホーム) の設置箇所数	1箇所 (R1)	1箇所		6箇所	R6
児童養護施設の小規模グループケアの実施定員数	51人 (R1)	51人		54人	R6
<b>基本の柱5 社会全体で子育てを支え、子育ても仕事も楽しむために</b>					
(1) 家庭と仕事の両立支援の充実					
保育所入所待機児童数	45人 (R1)	0人		0人	R6
病児病後児保育実施箇所数	69箇所 (R1)	80箇所		74箇所	R6
放課後児童クラブの実施箇所数	380箇所 (R1)	406箇所		425箇所	R6
(2) 企業等におけるワーク・ライフ・バランスの取組強化					
一般事業主行動計画 (次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法) の策定企業数	171社 (R1)	256社		1,030社	R6
男性の育児休業取得率【再掲】	5.0% (H30)	15.1%		13%	R6
社会保険労務士等の専門人材等の派遣企業数 (累計)	550社 (R1)	950社		1,550社	R6
年次有給休暇取得日数	9.3日 (H30)	10.4日		9.3日	R6
(3) 女性の就労促進・就労継続・活躍支援					
マザーズジョブサポート山形・庄内の利用者就職数 (累計)	1,011人 (H30)	2,179人		2,600人	R6
企業における女性の管理職登用割合	14.6% (H30)	15.8%		21%	R6
県審議会等委員に占める女性の割合	51.7% (H30)	52.5%		50%程度を維持	R6
(4) 地域で支える子育て支援の充実					
やまがた子育て応援パスポート協賛店舗数 (累計)	4,653店舗 (H30)	5,168店舗		5,253店舗	R6
(5) 学校・地域・家庭の連携による教育の展開					
保護者向け子育て講座・研修会等の実施回数	96回 (H30)	173回		150回	R6
「ふるさと塾」の活動に賛同して伝承活動をする団体数	305団体 (R1)	302団体		310団体	R6
(6) 子育て家庭が安心・安全に生活できる環境づくり					
通学路安全点検による要対策箇所の対策完了率 (H30.4月時点で県道路管理者対策分における要対策の106箇所)	20% (H30)	68%		80%	R6